

## 平成17年 5月期 中間決算短信(非連結)

平成16年12月22日

上場会社名 日本オラクル株式会社  
 コード番号 4716  
 (URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 最高経営責任者  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員CFO  
 氏名 野坂 茂

氏名 新宅 正明

TEL ( 03 ) 5213 - 6666

中間決算取締役会開催日 平成16年12月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年2月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 オラクル(米国) (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: 74.2%

## 1. 16年11月中間期の業績 (平成16年6月1日 ~ 平成16年11月30日)

## (1) 経営成績

|           | 売上高    |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|-----------|--------|-----|--------|------|--------|------|
|           | 百万円    | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 16年11月中間期 | 37,991 | 4.5 | 11,810 | 6.3  | 11,839 | 6.4  |
| 15年11月中間期 | 39,778 | 1.1 | 12,609 | 18.8 | 12,647 | 19.6 |
| 16年5月期    | 82,858 | -   | 27,723 | -    | 27,784 | -    |

|           | 中間(当期)純利益 |      | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|------|----------------|-----------------------|
|           | 百万円       | %    | 円 銭            | 円 銭                   |
| 16年11月中間期 | 7,001     | 4.9  | 55.15          | 55.10                 |
| 15年11月中間期 | 7,358     | 21.1 | 57.74          | 57.68                 |
| 16年5月期    | 16,032    | -    | 125.20         | 125.07                |

- (注) 1. 持分法投資損益 16年11月中間期 - 百万円 15年11月中間期 - 百万円  
 16年5月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16年11月中間期 126,959,054株 15年11月中間期 127,449,652株  
 16年5月期 127,341,835株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

|           | 1株当たり中間配当金 | 1株当たり年間配当金 | (注) 16年11月中間期 中間配当金の内訳 |
|-----------|------------|------------|------------------------|
|           | 円 銭        | 円 銭        |                        |
| 16年11月中間期 | 60.00      | -          | 記念配当 - 円 - 銭           |
| 15年11月中間期 | 35.00      | -          | 特別配当 - 円 - 銭           |
| 16年5月期    | -          | 125.00     |                        |

## (3) 財政状態

|           | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
|           | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 16年11月中間期 | 107,003 | 75,086 | 70.2   | 591.36    |
| 15年11月中間期 | 103,510 | 78,188 | 75.5   | 613.48    |
| 16年5月期    | 111,984 | 79,666 | 71.1   | 626.81    |

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年11月中間期 126,972,303株 15年11月中間期 127,449,412株  
 16年5月期 126,955,617株  
 2. 期末自己株式数 16年11月中間期 1,222,359株 15年11月中間期 745,250株  
 16年5月期 1,239,045株

## (4) キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 16年11月中間期 | 5,622                | 2,161                | 11,359               | 19,670            |
| 15年11月中間期 | 8,452                | 2,210                | 9,564                | 31,346            |
| 16年5月期    | 19,787               | 9,902                | 16,985               | 27,569            |

## 2. 17年5月期の業績予想 (平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日)

|     | 売上高    | 経常利益   | 当期純利益  | 1株当たり年間配当金 |        |
|-----|--------|--------|--------|------------|--------|
|     | 百万円    | 百万円    | 百万円    | 期 末        | 円 銭    |
| 通 期 | 86,000 | 30,000 | 17,700 | 円 銭        | 円 銭    |
|     |        |        |        | 80.00      | 140.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円40銭

上記記載金額は、百万円未満切り捨てです。なお、上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関しては、添付資料の7ページをご参照ください。

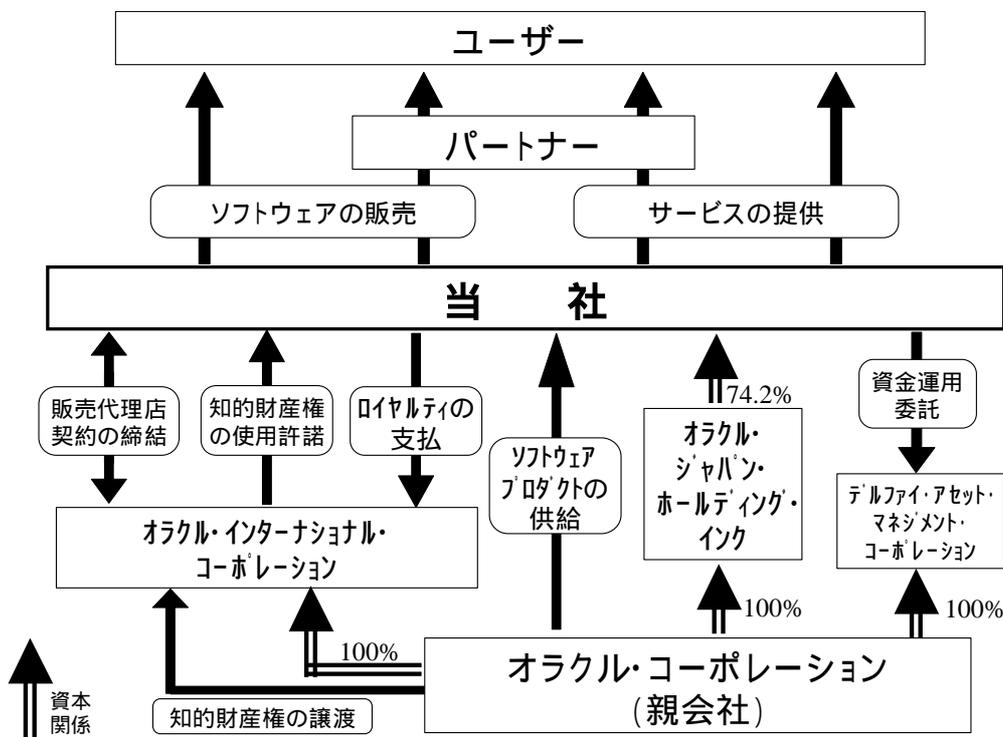
## 1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式総数の74.2%を間接的に所有する米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムおよびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアの販売、当該ソフトウェアを利用した各種システムやアプリケーション開発・管理用ソフトウェアの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションはオラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの使用許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に関与した製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムおよび関連製品・サービスの開発・販売等を行うミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合弁により子会社(当社出資比率58.5%)として設立しております。現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

## 2. 経営方針

### a 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータにとどまらず、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジやプロセスとしての「知」へと進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「顧客から最も信頼される IT 企業」を目指した企業活動を推進しております。

顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

我々のパートナーと一丸となり日本の IT 産業全体の発展に努める。

オラクル・マスター制度等を通じグローバルに活躍できる IT 技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主の利益につながると認識しております。

### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益に関しては利益配当金として株主の皆様に対し積極的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

さらに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成 16 年 8 月 25 日開催の第 19 回定時株主総会において、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨の定款変更を承認いただいております。

### c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### d 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」に基づき、計画最終年度である平成 18 年 5 月期に、売上高 1,000 億円以上（平成 16 年 5 月期実績 828 億円）、売上高営業利益率 30%以上（平成 16 年 5 月期実績 33.5%）の達成を目指しております。

なお、当社の事業内容はソフトウェアの販売およびサービスの提供であり、生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は売上高営業利益率を経営管理指標としております。

### e 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の骨子は次のとおりです。

収益向上のための業務プロセスの改革

( ) 営業体制の刷新、販売パートナーや ISV(独立系ソフト開発会社)の支援

( ) コンサルティングサービス部門の事業構造改革

( ) 中国を中心としたアジア地域における日本企業のビジネス展開支援

( ) Shared Service Center への業務移管による業務プロセス効率化

製品の価値を最大化する販売・マーケティング活動の展開

( ) データベースの拡販継続

( ) アプリケーション・サーバーの販売強化

( ) Linux 市場のさらなる拡大に向けた製品やソリューションの展開

( ) アウトソーシングビジネス「Oracle On Demand」の展開

当中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の 2 年目を迎え、構造改革の定着と成長を

具現化するために、平成 16 年 6 月 1 日に産業毎の組織再編等を行い、顧客カバレッジの拡大、パートナービジネスの拡充を進めて参りました。今後は、データベース・テクノロジーおよびビジネス・アプリケーションの更なる成長を重点課題とし、積極的に取り組んで参ります。まず、2つのプロダクト統括本部(テクノロジープロダクト統括本部、アプリケーションプロダクト統括本部)を立ち上げ、営業部門とマーケティング部門との連携強化を図り、顧客企業のニーズに応えられる提案力や専門性の高い製品知識・スキルを有する組織体制を構築し、事業を進めてまいります。また、業務機能を拡充した最新版「Oracle E-Business Suite 11i.10」を平成 16 年 11 月 30 日より出荷するとともに、「Oracle Application Server 10g Release 2」の出荷を来春に予定しております。

f コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の責任を果たすべく、日本の法制度等に合致し、さらに親会社である米国オラクル・コーポレーションのコーポレート・ガバナンス方針にも基づいた十分なコーポレート・ガバナンスを実現できる体制を整えております。また、平成 12 年 11 月には役員退職慰労金制度を廃止しております。

社員に対しては、全世界のオラクル・グループ共通の「Oracle Code of Ethics and Business Conduct(倫理とビジネス行動規範に関する規程、略称：オラクル・コード)」の周知徹底を図り、企業活動遂行上の基本指針としております。オラクル・コードの原文(英語)は、親会社の米国オラクル・コーポレーションのホームページで公開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

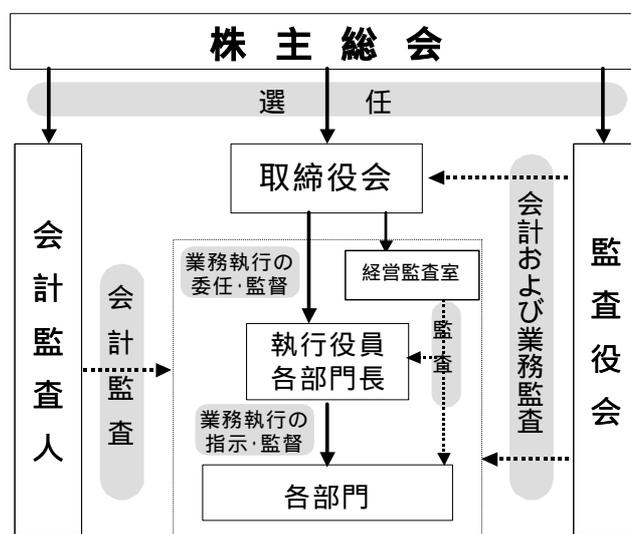
当社は監査役制度採用会社であります。また、平成 12 年 8 月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定ならびに業務の監督機関としての取締役会と執行役員業務執行機能を分離し、経営の透明性を確保するとともに、環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

取締役は 7 名(平成 16 年 12 月 22 日現在)で、うち 3 名が社外取締役であります。監査役は 3 名で、うち 2 名が社外監査役であります。また、社外取締役が参加する指名委員会と報酬委員会を設置し、取締役および執行役員候補者選定ならびに報酬決定の適正さについて、社外取締役の審査を受ける体制としております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度および半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。企業経営または日常の業務の遂行に際しては、必要の都度顧問弁護士等の専門家からのアドバイスを受けております。

業務の適法性、妥当性および効率性を監査するため、社長直属の内部監査担当部門として経営監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成 16 年 8 月 25 日開催の第 19 回定時株主総会において、ジェフリー・オー・ヘンリー氏が任期満了により退任し、ハリー・エル・ユー氏が新たに取締役に選任されました。

ハリー・エル・ユー氏は親会社である米国オラクル・コーポレーションのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者(CFO)を、デレク・エイチ・ウィリアムズ氏はアジア・パシフィック統括のエグゼクティブ・バイス・プレジデントを、ジョン・エル・ホール氏はオラクル・ユニバーシティのシニア・バイス・プレジデントを兼務しております。

当社は、親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとして支払っております。

社外監査役は 2 名で、中森真紀子氏は公認会計士、野間自子氏は弁護士であり、社外監査役が代表または所属する法人との間に資本、人事、技術、取引等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

取締役会は原則として毎月 1 回開催し、社外取締役および社外監査役も出席し、取締役会を十分に監視できる体制となっております。当中間会計期間において、取締役会は 6 回、監査役会は 6 回開催いたしました。また、経営監査室による社内各部門における情報管理体制等を含めた業務執行状況についての内部監査を実施いたしました。

g 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーション（オラクル・コーポレーション 100%出資子会社）と販売代理店契約を結んでおり、この販売代理店契約に基づき親会社の開発する製品を日本市場に提供する総代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーションに支払っております。

デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションの 100%出資子会社で、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。

今後とも、商品開発を含めオラクル・コーポレーションとの密接な関係を継続し、日本企業や政府公共団体等の顧客に要求される高度な製品・サービスを先取りして提供していく体制を維持・強化してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### a 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や個人消費の緩やかな伸びを背景に景気の回復傾向が続いているものの、世界経済の減速や円高の影響が懸念される等、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社は、中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の2年目を迎え、諸改革の定着と成長を具現化するために、営業体制を刷新し、顧客カバレッジ(範囲)の拡大およびパートナービジネスの拡充を実施いたしました。具体的には、産業毎の組織を進化させ、コンサルティング機能と統合し、ソリューション提案力の増強を図りました。また、中堅・中小企業市場を担当するクロスインダストリー統括本部の組織を強化いたしました。この様に、顧客のニーズに合った製品やサービスを提案する体制を整え、グリッド・コンピューティング(注)を実現する基盤ソフトウェア「Oracle 10g」や、運用管理サービス「Oracle On Demand」等の拡販を進めてまいりました。

この結果、データベース・テクノロジー部門およびサポートサービス部門の売上高は増加したものの、ビジネス・アプリケーション部門およびコンサルティングサービス部門等の売上高が減少し、当中間会計期間の売上高は379億91百万円(前年同期比17億87百万円、4.5%減)となりました。利益面では、エデュケーションサービス部門については、平成15年10月に実施したデータベース技術者認定資格「ORACLE MASTER」制度改定の影響が一巡し、収益性を維持できる状態となり、コンサルティングサービス部門についても構造改革が進み利益を確保できる環境が整ったものの、営業人員増強等の先行投資やコンサルティングサービス部門において採算性の厳しい特定プロジェクトに対して今後見込まれる損失を計上したことから、経常利益は118億39百万円(前年同期比8億8百万円、6.4%減)、中間純利益は70億1百万円(前年同期比3億57百万円、4.9%減)となりました。

(注)一般的には、ネットワークを経由して複数のコンピュータを連結し、仮想的に高性能コンピュータをつくり並列処理を行わせることで、高速で大量の情報処理を実現することを指す。ここでは、オラクルが提唱する「エンタープライズ・グリッド」のことをいう。「エンタープライズ・グリッド」の特徴は、既存のコンピュータ・リソースを最大限に利用する点にあり、孤立化しているシステムでは、リソースの利用に偏りが生じるため、システムリソースを蓄積して、必要なときに各システムにリソースを適切に分配すれば、既存のシステムでも総合的な処理性能を向上させることが可能となる。オラクルのエンタープライズ・グリッドが実現するのはこのようなグリッド・コンピューティングである。

#### 〔部門別の売上高〕

| 部 門         |               | 前中間会計期間<br>平成15年11月 |          | 当中間会計期間<br>平成16年11月 |          |          |
|-------------|---------------|---------------------|----------|---------------------|----------|----------|
|             |               | 金額<br>百万円           | 構成比<br>% | 金額<br>百万円           | 構成比<br>% | 前期比<br>% |
| ソフトウェアプロダクト | データベース・テクノロジー | 16,740              | 42.1     | 16,970              | 44.7     | 1.4      |
|             | ビジネス・アプリケーション | 1,254               | 3.2      | 617                 | 1.6      | 50.8     |
|             | 合計            | 17,995              | 45.2     | 17,587              | 46.3     | 2.3      |
| サービス        | サポートサービス      | 14,983              | 37.7     | 17,148              | 45.1     | 14.5     |
|             | エデュケーションサービス  | 1,586               | 4.0      | 1,040               | 2.7      | 34.4     |
|             | コンサルティングサービス  | 5,213               | 13.1     | 2,214               | 5.8      | 57.5     |
|             | 合計            | 21,783              | 54.8     | 20,403              | 53.7     | 6.3      |
| 合 計         |               | 39,778              | 100.0    | 37,991              | 100.0    | 4.5      |

表中の金額は表示単位未満切り捨て、構成比、前期比は表示単位未満四捨五入で表記しております。

<参考>

米国オラクル・コーポレーションの開示資料にあわせ、サポートサービスをアップデート&プロダクト・サポートとアドバンスト・サポートに細分し、ソフトウェアプロダクトに関連する売上とその他のサービスに関連する売上に区分した売上高は、以下のとおりです。

| 区 分               | 前中間会計期間<br>平成15年11月 |          | 当中間会計期間<br>平成16年11月 |          |          |
|-------------------|---------------------|----------|---------------------|----------|----------|
|                   | 金額<br>百万円           | 構成比<br>% | 金額<br>百万円           | 構成比<br>% | 前期比<br>% |
| データベース・テクノロジー     | 16,740              | 42.1     | 16,970              | 44.7     | 1.4      |
| ビジネス・アプリケーション     | 1,254               | 3.2      | 617                 | 1.6      | 50.8     |
| アップデート&プロダクト・サポート | 14,624              | 36.8     | 16,790              | 44.2     | 14.8     |
| ソフトウェア関連小計        | 32,620              | 82.0     | 34,378              | 90.5     | 5.4      |
| アドバンスト・サポート       | 358                 | 0.9      | 358                 | 0.9      | 0.0      |
| エデュケーションサービス      | 1,586               | 4.0      | 1,040               | 2.7      | 34.4     |
| コンサルティングサービス      | 5,213               | 13.1     | 2,214               | 5.8      | 57.5     |
| サービス関連小計          | 7,158               | 18.0     | 3,613               | 9.5      | 49.5     |
| 合 計               | 39,778              | 100.0    | 37,991              | 100.0    | 4.5      |

表中の金額は表示単位未満切り捨て、構成比、前期比は表示単位未満四捨五入で表記しております。

部門別の概況

〔ソフトウェアプロダクト〕

データベース・テクノロジー部門においては、大規模なシステムに関しては、旺盛なシステム・データ統合への需要により、メインフレームからオープンシステムへの移行が徐々に本格化してきました。また、中・小規模システムに関しては、システム投資動向の活性化と共に、Linux サーバーによるオープンシステムが普及してきました。

当社としましては、これらの様々な企業の情報システムへのニーズに対応するため、平成 16 年 4 月より基盤ソフトウェアの新製品「Oracle 10g」を出荷し、大規模システム向けに「Oracle Database 10g Enterprise Edition」、中堅・中小規模システム向けに「Oracle Database 10g Standard Edition(Oracle 10g SE)」、 「Oracle Standard Edition One(Oracle 10g SE One)」といった製品を最適な価格体系で提供しております。

新製品「Oracle 10g」では導入・管理手順の簡易化と時間の短縮を実現するとともに、Oracle 10g SE には RAC(注)を標準搭載、Oracle 10g SE One では最小構成で 10 万円を切る割安な価格を設定する等、中堅・中小企業市場における競争力強化を図っております。

更に、中堅・中小企業市場を担当するクロスインダストリー統括本部や電話・インターネットを活用した営業組織「Oracle Direct」の体制強化も奏効し、新規顧客開拓や既存顧客への深耕による顧客基盤の拡充等、着実に成果を上げております。

当期は、大型案件の先送りの影響があったものの、RAC 等のオプション製品が前年同期比増加し、Oracle 10g SE および Oracle 10g SE One も堅調に推移したため、データベース・テクノロジー部門の売上高は 169 億 70 百万円（前年同期比 2 億 29 百万円、1.4%増）となりました。

(注) Real Application Clusters の略称。当社のデータベースソフトのオプション製品。ひとつのデータベースを複数のサーバー（ハードウェア）で共有し、負荷の分散と障害時におけるシステム全体の停止を防ぐとともに、負荷やビジネスの増加に応じたシステムの拡張をシステムを停止せずに実現する機能。高可用性と拡張性を両立させたオラクルの新世代クラスタ・システムであり、高い信頼性と管理性を持ち、エンタープライズ・グリッド・コンピューティングを支える基盤技術。

ビジネス・アプリケーション部門においては、顧客カバレッジの拡大やコンサルティング機能との統合によるソリューション提案力の強化により、見込案件は着実に積み上がったものの、顧客の投資に対する慎重な姿勢が影響し、また前年同期における大型案件の反動もあって、売上高は 6 億 17 百万円（前年同期比 6 億 37 百万円、50.8%減）となりました。こうした状況を受けて、当社は、販売強化策として、業務機能を拡充した最新版の「Oracle E-Business Suite 11i.10」を平成 16 年 11 月 30 日より出荷開始するとともに、より顧客のニーズに対応できる組織体制の構築に着手しました。

以上により、ソフトウェアプロダクト部門の売上高は175億87百万円（前年同期比4億7百万円、2.3%減）となりました。

#### 〔サービス〕

サポートサービス部門においては、顧客の情報インフラの安定稼働に対する要求の高まりを受けて、売上高は171億48百万円（前年同期比21億65百万円、14.5%増）と堅調に推移いたしました。しかしながら、エデュケーションサービス部門においては、企業のIT教育投資抑制、また、データベース技術者認定資格「ORACLE MASTER」制度を平成15年10月に改定したことによる影響を受け、売上高は10億40百万円（前年同期比5億46百万円、34.4%減）、コンサルティングサービス部門においては、事業構造改革の推進およびビジネス・アプリケーションの売上高減少の影響を受け、売上高は22億14百万円（前年同期比29億98百万円、57.5%減）となりました。

以上により、サービス部門の売上高は204億3百万円（前年同期比13億79百万円、6.3%減）となりました。

#### 平成17年5月期の業績見通し

平成17年5月期（通期）につきましては、データベース・テクノロジーおよびサポートサービスが引き続き堅調に推移すると想定しております。また、下期より、データベース・テクノロジーおよびビジネス・アプリケーションの更なる成長を重点課題とし、積極的に取り組んで参ります。まず、2つのプロダクト統括本部（テクノロジープロダクト統括本部、アプリケーションプロダクト統括本部）を立ち上げ、営業部門とマーケティング部門との連携強化を図り、顧客企業のニーズに応えられる提案力や専門性の高い製品知識・スキルを有する組織体制を構築し、事業を進めてまいります。更に、業務機能を拡充した最新版「Oracle E-Business Suite 11i.10」を平成16年11月30日より出荷するとともに、「Oracle Application Server 10g Release 2」の出荷を来春に予定しております。一方で、コンサルティングサービスおよびエデュケーションサービスは、下期は当初計画どおりの売上高を見込むものの、当中間会計期間の業績の落ち込みから通期計画の達成は困難と想定しております。

こうしたことから、平成17年5月期の業績見直しを見直し、売上高860億円（前年同期比31億41百万円、3.8%増）、経常利益300億円（前年同期比22億15百万円、8.0%増）、当期純利益177億円（前年同期比16億67百万円、10.4%増）を見込んでおります。

配当金につきましては、従来の公表値から変更なく、当社の利益還元方針に基づき、上記の業績が達成されることを前提として、1株当たり期末配当金は80円、1株当たりの年間配当金は140円（中間配当金60円を含む）とさせていただきます。

#### 〔業績予想に関する留意事項〕

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## b 財政状態

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間では、税引前中間純利益118億47百万円(前年同期比7億35百万円減)を計上しました。売上債権は回収が進んだことにより21億74百万円減少しました。法人税等の支払額は平成16年5月期が増益であったこと等により、前年同期比21億60百万円増加の62億65百万円となりました。これらの結果、営業活動により得られた資金は、56億22百万円(前年同期比28億30百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、21億61百万円(前年同期比49百万円減)となりました。これは主に有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113億59百万円(前年同期比17億95百万円増)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は196億70百万円(前中間会計期間末比116億76百万円減、前事業年度末比78億98百万円減)となりました。

| 決算期<br>項目        | 平成15年11月 | 平成16年11月 | 平成15年5月 | 平成16年5月 |
|------------------|----------|----------|---------|---------|
| 時価ベースの<br>自己資本比率 | 667.4%   | 612.3%   | 447.5%  | 608.8%  |
| 自己資本比率           | 75.5%    | 70.2%    | 72.9%   | 71.1%   |

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

自己資本比率：自己資本 / 総資産

## 4. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 期 別<br>科 目               | 前中間会計期間末<br>(平成15年11月30日現在) |       | 当中間会計期間末<br>(平成16年11月30日現在) |       | 対前年同期<br>比較増減 | 前事業年度末(要約)<br>(平成16年5月31日現在) |       |
|--------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------------|------------------------------|-------|
|                          | 金額                          | 構成比   | 金額                          | 構成比   | 金額            | 金額                           | 構成比   |
| (資産の部)                   |                             | %     |                             | %     |               |                              | %     |
| 流 動 資 産                  |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| 1. 現 金 及 び 預 金           | 31,346                      |       | 19,670                      |       | 11,676        | 27,569                       |       |
| 2. 受 取 手 形               | -                           |       | 3                           |       | 3             | 3                            |       |
| 3. 売 掛 金                 | 12,044                      |       | 10,381                      |       | 1,663         | 12,556                       |       |
| 4. 有 価 証 券               | 52,498                      |       | 69,519                      |       | 17,021        | 64,021                       |       |
| 5. た な 卸 資 産             | 25                          |       | 7                           |       | 18            | 7                            |       |
| 6. 繰 延 税 金 資 産           | 1,251                       |       | 1,388                       |       | 136           | 1,519                        |       |
| 7. そ の 他                 | 835                         |       | 777                         |       | 58            | 731                          |       |
| 8. 貸 倒 引 当 金             | 53                          |       | 5                           |       | 48            | 23                           |       |
| 流 動 資 産 合 計              | 97,948                      | 94.6  | 101,742                     | 95.1  | 3,793         | 106,386                      | 95.0  |
| 固 定 資 産                  |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| 1. 有 形 固 定 資 産           |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| (1) 建 物 付 属 設 備          | 421                         |       | 464                         |       | 42            | 457                          |       |
| (2) 器 具 及 び 備 品          | 723                         |       | 702                         |       | 20            | 741                          |       |
| 有 形 固 定 資 産 合 計          | 1,144                       | 1.1   | 1,166                       | 1.1   | 22            | 1,199                        | 1.1   |
| 2. 無 形 固 定 資 産           | 50                          | 0.1   | 16                          | 0.0   | 34            | 47                           | 0.0   |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産       |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| (1) 投 資 有 価 証 券          | 697                         |       | 839                         |       | 141           | 1,068                        |       |
| (2) 関 係 会 社 株 式          | 33                          |       | 33                          |       | -             | 33                           |       |
| (3) 繰 延 税 金 資 産          | 621                         |       | 470                         |       | 150           | 495                          |       |
| (4) 差 入 保 証 金            | 2,877                       |       | 2,703                       |       | 173           | 2,704                        |       |
| (5) そ の 他                | 158                         |       | 57                          |       | 101           | 80                           |       |
| (6) 貸 倒 引 当 金            | 21                          |       | 25                          |       | 4             | 31                           |       |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計      | 4,367                       | 4.2   | 4,078                       | 3.8   | 288           | 4,351                        | 3.9   |
| 固 定 資 産 合 計              | 5,562                       | 5.4   | 5,261                       | 4.9   | 300           | 5,598                        | 5.0   |
| 資 産 合 計                  | 103,510                     | 100.0 | 107,003                     | 100.0 | 3,492         | 111,984                      | 100.0 |
| (負債の部)                   |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| 流 動 負 債                  |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| 1. 買 掛 金                 | 6,887                       |       | 6,680                       |       | 207           | 7,207                        |       |
| 2. 未 払 金                 | 2,244                       |       | 9,385                       |       | 7,141         | 6,306                        |       |
| 3. 未 払 法 人 税 等           | 4,766                       |       | 4,694                       |       | 71            | 6,213                        |       |
| 4. 未 払 消 費 税 等           | 700                         |       | 366                         |       | 333           | 727                          |       |
| 5. 前 受 金                 | 9,173                       |       | 9,370                       |       | 197           | 9,737                        |       |
| 6. 賞 与 引 当 金             | 817                         |       | 838                         |       | 21            | 776                          |       |
| 7. そ の 他                 | 733                         |       | 580                         |       | 153           | 1,348                        |       |
| 流 動 負 債 合 計              | 25,322                      | 24.5  | 31,917                      | 29.8  | 6,594         | 32,317                       | 28.9  |
| 負 債 合 計                  | 25,322                      | 24.5  | 31,917                      | 29.8  | 6,594         | 32,317                       | 28.9  |
| (資本の部)                   |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| 資 本                      |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| 資 本 剰 余 金                | 22,131                      | 21.4  | 22,131                      | 20.7  | -             | 22,131                       | 19.8  |
| 1. 資 本 準 備 金             | 33,569                      |       | 33,569                      |       | -             | 33,569                       |       |
| 2. そ の 他 資 本 剰 余 金       | 1                           |       | -                           |       | 1             | 2                            |       |
| 資 本 剰 余 金 合 計            | 33,570                      | 32.4  | 33,569                      | 31.4  | 1             | 33,571                       | 30.0  |
| 利 益 剰 余 金                |                             |       |                             |       |               |                              |       |
| 1. 利 益 準 備 金             | 3,212                       |       | 3,212                       |       | -             | 3,212                        |       |
| 2. 任 意 積 立 金             | 121                         |       | 94                          |       | 27            | 121                          |       |
| 3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 | 21,700                      |       | 21,416                      |       | 283           | 25,913                       |       |
| 利 益 剰 余 金 合 計            | 25,035                      | 24.2  | 24,724                      | 23.1  | 310           | 29,247                       | 26.0  |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 127                         | 0.1   | 203                         | 0.2   | 76            | 332                          | 0.3   |
| 自 己 株 式                  | 2,676                       | 2.6   | 5,541                       | 5.2   | 2,865         | 5,616                        | 5.0   |
| 資 本 合 計                  | 78,188                      | 75.5  | 75,086                      | 70.2  | 3,101         | 79,666                       | 71.1  |
| 負 債 資 本 合 計              | 103,510                     | 100.0 | 107,003                     | 100.0 | 3,492         | 111,984                      | 100.0 |

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

| 期 別<br>科 目          | 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日) |       | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日) |       | 対前年同期<br>比較増減<br>金額 | 前事業年度(要約)<br>(自平成15年6月1日<br>至平成16年5月31日) |       |
|---------------------|---|-------|---|-------|---------------------|--|-------|
|                     | 金額                                      | 百分比   | 金額                                      | 百分比   |                     | 金額                                       | 百分比   |
| 売 上 高               | 39,778                                  | 100.0 | 37,991                                  | 100.0 | 1,787               | 82,858                                   | 100.0 |
| 売 上 原 価             | 17,769                                  | 44.7  | 15,777                                  | 41.5  | 1,991               | 35,515                                   | 42.9  |
| 売 上 総 利 益           | 22,009                                  | 55.3  | 22,214                                  | 58.5  | 204                 | 47,343                                   | 57.1  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 9,400                                   | 23.6  | 10,403                                  | 27.4  | 1,003               | 19,619                                   | 23.6  |
| 営 業 利 益             | 12,609                                  | 31.7  | 11,810                                  | 31.1  | 798                 | 27,723                                   | 33.5  |
| 営 業 外 収 益 1         | 59                                      | 0.1   | 67                                      | 0.2   | 8                   | 94                                       | 0.0   |
| 営 業 外 費 用 2         | 20                                      | 0.0   | 38                                      | 0.1   | 17                  | 33                                       | 0.0   |
| 経 常 利 益             | 12,647                                  | 31.8  | 11,839                                  | 31.2  | 808                 | 27,784                                   | 33.5  |
| 特 別 利 益 3           | -                                       | -     | 42                                      | 0.1   | 42                  | -  | -     |
| 特 別 損 失 4           | 64                                      | 0.2   | 34                                      | 0.1   | 30                  | 68                                       | 0.1   |
| 税引前中間(当期)純利益        | 12,583                                  | 31.6  | 11,847                                  | 31.2  | 735                 | 27,715                                   | 33.4  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 4,802                                   | 12.1  | 4,602                                   | 12.1  | 200                 | 11,544                                   | 13.9  |
| 法人税等調整額             | 421                                     | 1.0   | 244                                     | 0.7   | 177                 | 139                                      | 0.2   |
| 中間(当期)純利益           | 7,358                                   | 18.5  | 7,001                                   | 18.4  | 357                 | 16,032                                   | 19.3  |
| 前期繰越利益              | 14,341                                  |       | 14,425                                  |       | 83                  | 14,341                                   |       |
| 自己株式処分差損            | -                                       |       | 9                                       |       | 9                   | -  |       |
| 中間配当額               | -                                       |       | -                                       |       | -                   | 4,460                                    |       |
| 中間(当期)未処分利益         | 21,700                                  |       | 21,416                                  |       | 283                 | 25,913                                   |       |

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 期 別<br>科 目           | 前中間会計期間                          | 当中間会計期間                          | 前事業年度(要約)                        |
|----------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
|                      | (自 平成15年 6月 1日<br>至 平成15年11月30日) | (自 平成16年 6月 1日<br>至 平成16年11月30日) | (自 平成15年 6月 1日<br>至 平成16年 5月31日) |
|                      | 金 額                              | 金 額                              | 金 額                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                  |                                  |                                  |
| 税引前中間(当期)純利益         | 12,583                           | 11,847                           | 27,715                           |
| 減価償却費                | 234                              | 219                              | 487                              |
| 貸倒引当金の増減額(減少: )      | 33                               | 23                               | 2                                |
| 賞与引当金の増減額(減少: )      | 249                              | 61                               | 290                              |
| 受取利息及び受取配当金          | 7                                | 7                                | 13                               |
| 支払利息                 | 6                                | 0                                | 14                               |
| 投資有価証券評価損            | 12                               | 4                                | 15                               |
| 投資有価証券売却益            | -                                | 24                               | -                                |
| 投資有価証券売却損            | -                                | 2                                | -                                |
| 固定資産除売却損             | 0                                | 4                                | 1                                |
| 売上債権の増減額(増加: )       | 4,769                            | 2,174                            | 4,254                            |
| たな卸資産の増減額(増加: )      | 4                                | 0                                | 21                               |
| 未収入金の増減額(増加: )       | 42                               | 139                              | 37                               |
| その他流動資産の増減額(増加: )    | 35                               | 163                              | 135                              |
| 仕入債務の増減額(減少: )       | 2,023                            | 527                              | 1,703                            |
| 未払金の増減額(減少: )        | 640                              | 434                              | 559                              |
| 未払消費税等の増減額(減少: )     | 232                              | 360                              | 205                              |
| 前受金の増減額(減少: )        | 67                               | 366                              | 631                              |
| その他流動負債の増減額(減少: )    | 1,868                            | 623                              | 1,253                            |
| その他                  | 140                              | 37                               | 43                               |
| 小 計                  | 12,541                           | 11,885                           | 29,174                           |
| 利息及び配当金の受取額          | 50                               | 2                                | 56                               |
| 利息の支払額               | 7                                | 0                                | 15                               |
| 法人税等の支払額             | 4,105                            | 6,265                            | 9,400                            |
| 特別退職関連費用の支払額         | 27                               | -                                | 27                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 8,452                            | 5,622                            | 19,787                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                  |                                  |                                  |
| 有価証券の取得による支出         | 41,798                           | 29,014                           | 79,823                           |
| 有価証券の償還による収入         | 39,773                           | 27,000                           | 70,273                           |
| 有形固定資産の取得による支出       | 516                              | 174                              | 829                              |
| 無形固定資産の取得による支出       | 3                                | 0                                | 5                                |
| 投資有価証券の取得による支出       | 100                              | -                                | 127                              |
| 投資有価証券の売却による収入       | 4                                | 29                               | 4                                |
| 保証金の差入による支出          | 11                               | 1                                | 16                               |
| 保証金の返還による収入          | 440                              | 0                                | 615                              |
| その他                  | -                                | -                                | 6                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 2,210                            | 2,161                            | 9,902                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                  |                                  |                                  |
| 自己株式の取得による支出         | 9                                | 6                                | 2,957                            |
| 自己株式の売却による収入         | 4                                | 69                               | 5                                |
| 配当金の支払額              | 9,559                            | 11,422                           | 14,034                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 9,564                            | 11,359                           | 16,985                           |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少: )  | 3,323                            | 7,898                            | 7,100                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 34,669                           | 27,569                           | 34,669                           |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 31,346                           | 19,670                           | 27,569                           |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目               | 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日)  | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日)   | 前事業年度<br>(自平成15年6月1日<br>至平成16年5月31日)  |
|------------------|--|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式<br/>移動平均法による原価法<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産<br/>月別総平均法に基づく原価法によっております。</p>   | <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式<br/>同左<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(2)たな卸資産<br/>同左</p>   | <p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式<br/>同左<br/>満期保有目的の債券<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>(2)たな卸資産<br/>同左</p>   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法  | <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物付属設備<br/>定率法<br/>器具及び備品<br/>イ.コンピュータハードウェア<br/>定額法<br/>ロ.その他<br/>定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物付属設備<br/>8年～15年<br/>器具及び備品<br/>イ.パーソナルコンピュータ<br/>2年<br/>ロ.サーバー<br/>3年<br/>ハ.その他<br/>5年～8年</p> <p>(2)無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p> | <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物付属設備<br/>同左<br/>器具及び備品<br/>イ.コンピュータハードウェア<br/>同左<br/>ロ.その他<br/>同左<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物付属設備<br/>8年～15年<br/>器具及び備品<br/>イ.パーソナルコンピュータ<br/>2年<br/>ロ.サーバー<br/>3年<br/>ハ.その他<br/>5年～8年</p> <p>(2)無形固定資産<br/>同左</p> | <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物付属設備<br/>同左<br/>器具及び備品<br/>イ.コンピュータハードウェア<br/>同左<br/>ロ.その他<br/>同左<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br/>建物付属設備<br/>8年～15年<br/>器具及び備品<br/>イ.パーソナルコンピュータ<br/>2年<br/>ロ.サーバー<br/>3年<br/>ハ.その他<br/>5年～8年</p> <p>(2)無形固定資産<br/>同左</p> |

| 項目                                       | 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日)   | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日)         | 前事業年度<br>(自平成15年6月1日<br>至平成16年5月31日)  |
|--|---|---|---|
| 3. 引当金の計上基準                              | (1)貸倒引当金<br>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。<br><br>(2)賞与引当金<br>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 | (1)貸倒引当金<br>同左<br><br><br>(2)賞与引当金<br>同左        | (1)貸倒引当金<br>同左<br><br><br>(2)賞与引当金<br>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。  |
| 4. 収益の計上基準                               | コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。   | 同左  | 同左  |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。                                 | 同左  | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項       | (1)消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。<br><br>(2)法人税等の会計処理の方法<br>当中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。                 | (1)消費税等の会計処理<br>同左<br><br>(2)法人税等の会計処理の方法<br>同左 | (1)消費税等の処理方法<br>同左<br><br>(2)   |

## 会計処理方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日)  | 前事業年度<br>(自平成15年6月1日<br>至平成16年5月31日) |
|---|--|--------------------------------------|
|   | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>           固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、この会計基準適用による損益に与える影響はありません。</p> |                                      |

## 表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日)   | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日) |
|---|---|
| <p>(中間貸借対照表)<br/>           前中間会計期間末において区分掲記していた「未払費用」は重要性が低くなったため、当中間会計期間末においては流動負債の「その他」に5百万円含めて表示しております。</p> |   |

## 追加情報

| 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日)  | 前事業年度<br>(自平成15年6月1日<br>至平成16年5月31日) |
|---|--|--------------------------------------|
|   | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)<br/>           法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割部分については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より、販売費及び一般管理費として処理しております。なおこれにより、販売費及び一般管理費が144百万増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> |                                      |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成15年11月30日)  | 当中間会計期間末<br>(平成16年11月30日)  | 前事業年度末<br>(平成16年5月31日)     |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額<br>4,227百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額<br>4,305百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額<br>4,368百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日)    | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日)              | 前事業年度<br>(自平成15年6月1日<br>至平成16年5月31日)                 |
|--|--|--|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの<br>保険配当金 26百万円            | 1. 営業外収益のうち主要なもの<br>旅費交通費還付金 12百万円                   | 1. 営業外収益のうち主要なもの<br>保険配当金 26百万円<br>旅費交通費還付金 23百万円    |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの<br>為替差損 9百万円              | 2. 営業外費用のうち主要なもの<br>為替差損 30百万円                       | 2. 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 14百万円                       |
| 3.   | 3. 特別利益のうち主要なもの<br>投資有価証券売却益 24百万円<br>貸倒引当金戻入益 18百万円 | 3.   |
| 4. 特別損失のうち主要なもの<br>事務所統廃合費用 49百万円          | 4. 特別損失のうち主要なもの<br>電話施設利用権評価損 27百万円                  | 4. 特別損失のうち主要なもの<br>事務所統廃合費用 49百万円<br>投資有価証券評価損 15百万円 |
| 5. 減価償却実施額<br>有形固定資産 228百万円<br>無形固定資産 6百万円 | 5. 減価償却実施額<br>有形固定資産 214百万円<br>無形固定資産 5百万円           | 5. 減価償却実施額<br>有形固定資産 475百万円<br>無形固定資産 12百万円          |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自平成15年6月1日<br>至平成15年11月30日)                           | 当中間会計期間<br>(自平成16年6月1日<br>至平成16年11月30日)                           | 前事業年度<br>(自平成15年6月1日<br>至平成16年5月31日)                         |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年11月30日現在)<br>(百万円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年11月30日現在)<br>(百万円) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年5月31日現在)<br>(百万円) |
| 現金及び預金勘定 31,346   | 現金及び預金勘定 19,670   | 現金及び預金勘定 27,569  |
| 現金及び現金同等物 31,346  | 現金及び現金同等物 19,670  | 現金及び現金同等物 27,569   |

リース取引

| 項目                          | 前中間会計期間<br>(自 平成15年6月1日<br>至 平成15年11月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成16年6月1日<br>至 平成16年11月30日) | 前事業年度<br>(自 平成15年6月1日<br>至 平成16年5月31日) |
|-----------------------------|---|---|--|
| オペレーティング・<br>リース取引(借主<br>側) |   | 未経過リース料                                   | 未経過リース料                                |
|                             |   | 1年内 5百万円                                  | 1年内 3百万円                               |
|                             |   | 1年超 7百万円                                  | 1年超 4百万円                               |
|                             |   | 合計 13百万円                                  | 合計 7百万円                                |

有価証券

前中間会計期間末(平成15年11月30日現在)

有価証券

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|             | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債・地方債等 | -                   | -           | -           |
| (2) 社債      | 3,001               | 3,008       | 6           |
| (3) その他     | -                   | -           | -           |
| 合計          | 3,001               | 3,008       | 6           |

3. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価<br>(百万円) | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式  | 143           | 357                 | 214         |
| (2) 債券  | -             | -                   | -           |
| (3) その他 | -             | -                   | -           |
| 合計      | 143           | 357                 | 214         |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                                 | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券<br>コマーシャルペーパー     | 49,496          |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 340             |

当中間会計期間末（平成16年11月30日現在）

有価証券

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|             | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債・地方債等 | -                   | -           | -           |
| (2) 社債      | 4,424               | 4,423       | 0           |
| (3) その他     | -                   | -           | -           |
| 合 計         | 4,424               | 4,423       | 0           |

3. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価<br>(百万円) | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式  | 149           | 492                 | 343         |
| (2) 債券  | -             | -                   | -           |
| (3) その他 | -             | -                   | -           |
| 合 計     | 149           | 492                 | 343         |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 中間貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券    |                  |
| コマーシャルペーパー       | 60,095           |
| 譲渡性預金            | 4,999            |
| (2) その他有価証券      |                  |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 346              |

前事業年度末（平成16年5月31日現在）

有価証券

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|             | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債・地方債等 | -                 | -           | -           |
| (2) 社債      | 1,426             | 1,426       | 0           |
| (3) その他     | -                 | -           | -           |
| 合 計         | 1,426             | 1,426       | 0           |

3. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------|---------------|-------------------|-------------|
| (1) 株式  | 143           | 704               | 560         |
| (2) 債券  | -             | -                 | -           |
| (3) その他 | -             | -                 | -           |
| 合 計     | 143           | 704               | 560         |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券    |                |
| コマーシャルペーパー       | 58,595         |
| 譲渡性預金            | 3,999          |
| (2) その他有価証券      |                |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 364            |

デリバティブ取引

| 前中間会計期間<br>(自 平成15年6月1日<br>至 平成15年11月30日)    | 当中間会計期間<br>(自 平成16年6月1日<br>至 平成16年11月30日) | 前事業年度<br>(自 平成15年6月1日<br>至 平成16年5月31日) |
|--|---|--|
| 当社はデリバティブ取引を全く利用<br>しておりませんので該当事項はあり<br>ません。 | 同左  | 同左                                     |

持分法損益等

| 前中間会計期間<br>(自 平成15年6月1日<br>至 平成15年11月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成16年6月1日<br>至 平成16年11月30日) | 前事業年度<br>(自 平成15年6月1日<br>至 平成16年5月31日) |
|---|---|--|
| 該当事項はありません。                               | 同左  | 同左                                     |